

令和7年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(令和7年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター		所管課	商工労働部経済企画課
所在地	〒 020 - 0821 盛岡市山王町10番6号			
電話番号	(019) 653 - 1910		設立年月日	平成8年3月5日
代表者	理事長 菊池 正 敏 ☐ 常 勤 ☒ 非常勤		☐ 市OB ☐ 市現職 ☒ その他	
設立目的	盛岡市及び近郊市町内の中小企業に勤務する勤労者、中小企業の事業主等に対し、総合的かつ効果的に勤労者福利厚生事業を推進し、もって中小企業の振興、地域社会の活性化・発展に寄与することを目的とする。			
主要事業	① 中小企業勤労者等の在職中の生活安定に関する事業 ② 中小企業勤労者等の健康の増進に関する事業 ③ 中小企業勤労者等の老後生活の安定に関する事業 ④ 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に関する事業 ⑤ 会員拡大に関する事業 ⑥ ニュースの発行等情報提供に関する事業 ⑦ その他この法人の目的を達成するために必要な事業			

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無
☒ ある (アドレス http://www.morioka-ksc.or.jp)
☐ 作成中・作成計画あり (公開予定時期 令和 年 月) ☐ 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)
☒ 事業内容 ☒ 財務状況 ☒ 役員氏名 ☒ その他(各種申請書のダウンロード)
ホームページ以外での情報提供の方法
ガイドブック、サービスセンターニュース、LINE、広告掲載(盛岡市広報もりおか、盛岡商工会議所会報誌さんさ、等)、路線バスアナウンス

3 職員構成

(単位:人)

			常勤			非常勤	合計
				うち市OB	うち市派遣		
役員	理事		1	1		11	12
	監事					2	2
	計		1	1	0	13	14
職員	管理職	正職員				0	0
		臨時職員		—	—		
	一般職	正職員	3			0	3
		臨時職員		—	—		
	計	正職員	3	0	0	0	3
		臨時職員	0	—	—		
前年度と比較して職員数の増減			増 0	減 0	常勤職員の平均年齢	57	歳
常勤職員の給与体系							
☒ 法人独自の給与体系			☐ 市の給与体系を準用		☐ その他()		

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	100,000 千円	本市出資等額	100,000 千円	本市出資等割合	100.0 %
主な出資等者					
①	(出資等割合 %)				
②	(出資等割合 %)				
③	(出資等割合 %)				
④	(出資等割合 %)				
⑤	(出資等割合 %)				
令和7年度における当 市の財的関与の状況	補助金	8,900 千円	(収入全体の	11.7 %)	
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の	%)	
	委託料	0 千円	(収入全体の	%)	
	指定管理料	0 千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
① 運営費補助金		(令和7年度予算額	8,900	千円)	
②		(令和7年度予算額		千円)	
③		(令和7年度予算額		千円)	
負担金・交付金内訳					
①		(令和7年度予算額		千円)	
②		(令和7年度予算額		千円)	
委託料内訳					
①		(令和7年度予算額		千円)	
②		(令和7年度予算額		千円)	
指定管理料内訳					
①		(令和7年度予算額		千円)	
②		(令和7年度予算額		千円)	
③		(令和7年度予算額		千円)	
貸付目的		(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設		(利用料金制を採用している施設 がある場合記入)
			利用料金収入(令和7年度予算額)		千円
			法人の収入全体の		%

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名 称	
--------	--

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
①年度末会員数	人	計画	5,000	5,000	5,000
		実績	3,656	3,589	3,482
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
④		計画			
		実績			

※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。

2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。

3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円、%、人)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
収支の状況	総収入	85,114	87,094	88,547
	当期収入(A)	66,984	70,496	71,837
	基本財産運用収入	6	6	6
	会費収入(入会金収入を含む)	31,782	30,966	30,190
	補助金等収入	9,700	9,700	9,700
	うち市からの補助金等(B)	9,700	9,700	9,700
	事業収入(C)	24,522	24,647	26,544
	うち自主事業収入	24,522	24,647	26,544
	うち市からの委託料(D)			
	うち市からの指定管理料(E)			
	繰入金収入			
	市からの借入金			
	その他の収入	974	5,177	5,397
	前期繰越額	18,130	16,598	16,710
	総支出	68,516	70,384	72,474
	当期支出	68,516	70,384	72,474
	人件費	18,103	18,702	19,402
	事業費(人件費除く)	47,782	49,025	50,322
	管理費(人件費除く)	2,631	2,657	2,750
	資産取得支出			
	繰入金支出			
	その他の支出			

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
収支の状況	当期収支差額	▲ 1,532	112	▲ 637
	次期繰越収支差額	16,598	16,710	16,073
正味財産の状況	経常収益(F)	66,985	70,497	71,837
	経常費用	68,517	70,385	72,474
	当期経常増減額	▲ 1,532	112	▲ 637
	経常外収益			
	経常外損益			
	当期経常外増減額	0	0	0
財産の状況	資産(G)	159,254	154,228	147,721
	うち固定資産	139,499	134,061	128,625
	うち流動資産(H)	19,755	20,167	19,096
	負債	2,915	2,129	784
	うち固定負債	2,049	980	0
	うち流動負債(I)	866	1,149	784
	正味財産(J)	156,339	152,098	146,937
	うち当期正味財産増減額	▲ 1,604	▲ 4,241	▲ 5,161
財務指標	流動比率(H/I)	2,281.1	1,755.1	2,435.7
	自己資本比率(J/G)	98.1	98.6	99.4
	職員一人当たり収益高(F/(K+L))	16,746.3	17,624.3	17,959.3
	当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	14.4	13.7	13.5
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合((D+E)/C)	0.0	0.0	0.0
組織の状況	常勤役員数(K)	1	1	1
	うち本市OB	1	1	1
	うち本市派遣職員			
	職員総数(L)	3	3	3
	うち常勤職員数	3	3	3
	うち本市OB			
	うち本市派遣職員			
	うち管理職員数			
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)	7	7	7
	管理職員比率	0.0	0.0	0.0
事業指標	職員新規採用数			
	うち常勤職員数			
	① チケット販売枚数(枚)	11,539	11,581	11,946
	② チケット販売金額(千円)	12,479	13,459	14,834
	③ 健康増進事業、自己啓発事業及び宿泊保養施設利用助成事業(千円)	1,734	2,157	1,924
	④ 共済給付金額(千円)	9,765	9,210	9,200

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
本市の財政的関与等の状況	補助金額	9,700	9,700	9,700
	① 運営費補助金	9,700	9,700	9,700
	②			
	③			
	負担金・交付金額			
	①			
	②			
	委託金額			
	①			
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料			
	①			
	②			
	③			
貸付金額				
損失補償額				
債務保証額				
令和6年度決算の概要				
当サービスセンターでは、余暇活動援助事業、共済事業や、健康維持増進事業、自己啓発事業等に取り組むことにより、中小企業勤労者等の会員に対し、総合的に勤労者福利厚生事業を推進している。 余暇活動援助事業では、レジャー施設・宿泊施設・保養施設の利用、映画鑑賞券・コンサート鑑賞券・演劇鑑賞券の利用等を支援している。新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、おおむね、「コロナ前」の水準に回復したものと捉えている。一方、バスカードの購入助成に関しては、岩手県北バス及び岩手県交通において、従来の磁気カードから交通系ICカードに切り換えられたことから、実績が無くなったものの、これを補完する取り組みが課題となっている。 チケット等の状況については、令和6年度は、5年度と比べると増加の様子が見られる。また、新型コロナウイルス感染症の影響が少なく、交通系ICカードへの切り換えが進められていなかった時期である元年度と比べると、未だに回復に至っていないものの、バスカードの購入助成を除いたものと比べると、回復の様子が見られた。 収支関係については、経常収益は67,386千円、経常費用は72,475千円、経常増減額はマイナス5,089千円となり、経常増減額の赤字を一部補填するため、事業準備積立金を4,452,000円取り崩した。 また、企画事業費支出及び助成事業費支出は21,309千円、これに伴う企画事業負担金収益及び助成事業負担金収益は16,062千円となった。				

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

B	A:良好、B:概ね良好、C:改善を要する、D:大いに改善を要する
(コメント) 当該法人の会計は①実施事業会計、②その他会計、③法人会計の3つで構成されており、そのうち③実施事業会計は公益目的支出計画に基づき、財産を取り崩しながら事業を運営する団体であり、赤字会計は事業計画範囲内であることから、財務状況は概ね良好である。ただし、会員への給付の原資はあるものの、会員数減による会費収入減や手数料・人件費の支出増等による運営は余裕のある状況ではなく、取崩金の取崩幅も増加傾向にある。団体の運営状況を注視しつつ、加入により得られるサービスの周知広報等により会員数増強の取組を後押ししていく。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	令和5年度決算において黒字である。	○	
2	令和6年度決算において黒字である。		○
3	累積欠損金がある。		○
4	令和6年度決算において減価償却前黒字である。	○	
5	事業計画どおりの償却前赤字である。		
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。		
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。		
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。		
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。		

※「累積欠損金」→「正味財産の部合計」